

第 5 次滑川市行政改革大綱実施計画（平成 22 年度～平成 26 年度）の進行状況

< 平成 2 3 年度の取組み結果 >

目 次

1 市民本位のサービスの提供	(1) 窓口業務のグレードアップ (2) 手続きの簡素化と利便性の向上 (3) 市民意見の反映方法の充実
2 積極的な情報提供と説明責任	(1) P D C A サイクルに即した情報提供 (2) 行財政関連情報や指標開示の徹底 (3) 多様な媒体の活用
3 民間活力の活用	(1) 更なるアウトソーシングの推進 (2) 指定管理者制度の充実 (3) P F I や市場化テストの研究
4 市民との協働の推進	(1) 地域コミュニティとの協働 (2) ボランティア・N P O 法人等の育成 (3) 協働を推進するための施策
5 成果重視の行政運営	(1) 行政評価システムの導入 (2) 広域的な視点による事務事業の推進 (3) 事業仕分け制度の研究
6 経営視点に立った財政運営	(1) 財政健全化のための取り組み (2) 新たな歳入の確保 (3) 適正な受益者負担
7 組織機構の点検と人材育成	(1) 機動的な組織機構と定員管理 (2) 新人事評価制度の推進と適正な給与体系 (3) 職員の意識改革と能力向上

「H23 進行状況」欄の説明

「実 施」 平成 2 3 年度に実施し、以降も継続して実施していく事項

「検 討」 平成 2 3 年度末現在で、検討中の事項

「未実施」 平成 2 3 年度末現在で、実施・検討していない事項

「 - 」 平成 2 2 年度で実施完了している事項

(完了)

1 市民本位のサービスの提供
(1) 窓口業務のグレードアップ

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	総合案内窓口の充実	総合案内窓口としての機能を高め、より充実を図ります。	総務課 市民課	実施	実施	総合案内窓口に各課の業務に精通した職員 O G を配置し、総合案内窓口としての機能を高めた。(市民課)
2	窓口レイアウトの改善	来客等に迅速に対応できるよう、窓口に向けたデスク配置にする等、レイアウトの改善を図ります。	総務課 関係課	実施	実施	ほぼすべての窓口において、デスク配置を変更し、迅速な窓口対応に努めている。
3	3 S サービスの徹底	3 S (スマイル、スピード、親切) サービスを徹底します。	総務課 全 庁	実施	実施	各課で 3 S の実践に積極的に取り組んでいる。 ・課員相互によるチェックを行い、サービスの向上に努めている。(教育委員会)
4	窓口リーダーの設置	各課に窓口リーダーを設置し、来訪者への接遇について職員を指導させます。	総務課 全 庁	実施	実施	リーダーを中心に新規職員・臨時職員への指導に力を入れて実施している。
5	接遇マニュアルの作成	市全体の接遇の基準となる「接遇マニュアル」を作成し、職員の対応を徹底します。	総務課	実施	実施	引き続き継続。
6	接遇研修の実施	定期的に専門講師等を招き、職員の接遇技術の向上を図ります。	総務課	実施	未実施	2 月に実施予定。
7	新人職員への教育徹底	社会人として、基本的な接遇マナーを採用時教育として徹底します。	総務課	実施	実施	引き続き継続。
8	図書館開館時間の延長	開館時間を繰り上げ・延長するとともに、祝日も開館します。	図書館	実施	- (完了)	平成 22 年 6 月から、平日は午前 9 時～午後 7 時、土・日・祝日は午前 9 時～午後 6 時に開館時間を延長し、祝日も開館にしている。

(2) 手続きの簡素化と利便性の向上

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	くらしのガイドブックの全戸配布	くらしの情報を記載したガイドブックを定期的に作成し、全戸配布します。	企画政策課	実施	実施	H23.4 月に 14,000 部を発行し、全戸配布するとともに、新規転入者へ配布している。(加-A4 版、144 ページ)
2	くらしのガイドブックのホームページ掲載	くらしのガイドブックを常に最新の状況でホームページにアップすることで、最新の情報提供と利便性の向上を図ります。	企画政策課	実施	実施	「暮らしの便利ガイド」に関連する最新情報を提供し、市民の利便性の向上に努めている。
3	各窓口業務のマニュアルの作成	各窓口業務のマニュアルを作成し、担当以外の職員でも対応できるよう、業務の共有化と迅速化を図ります。	全 庁	実施	実施	窓口業務について作成し、業務の共有化、迅速化を図っている。 特殊なケースは窓口リーダーを中心に対応している。
4	電子申請・届出などの手続きの電子化研究	電子申請・届出及び電子証明など手続きの電子化に向けて研究します。	企画政策課	未実施	未実施	電子申請及び届出の手続きが複雑であり、世間一般的に普及していないため。
5	コンビニエンスストアでの収納やクレジットカードでの納付検討	市税や公共料金等のコンビニエンスストアでの収納やクレジットカード利用による納付について検討します。	税務課	検討	検討	費用対効果の観点から、引き続き検討することとした。
6	電子文書、電子決済による行政事務の迅速化・効率化の検討	I C T を活用した電子文書、電子決済による行政事務の迅速化・効率化を検討します。	企画政策課	未実施	未実施	決裁方法は未だ紙文書が中心であり、一般的に電子文書、電子決済が普及していないため。

(3) 市民意見の反映方法の充実

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	パブリックコメント制度の周知と充実	ホームページにおいて、各種施策原案の段階で、広く市民から意見を求めるパブリックコメント制度について、より周知と普及を図るとともに、内容の充実を図ります。	企画政策課 関係課	実施	実施	・H23.12月末までに、2件の計画、条例について実施した。 ・滑川市森づくりプランについて2月上旬から実施予定。(農林課)
2	審議会等への市民参加の拡大	公募による市民の審議会委員等への登用を拡大します。	関係課	実施	実施	別紙のとおり。
3	市政懇談会やタウンミーティング等の開催機会の拡大	市政懇談会や地区毎のタウンミーティング等を定期的開催します。	企画政策課	実施	実施	春と秋の年2回、市内9地区においてタウンミーティングを開催し、市長と市民の意見交換を図った。 (延べ906名の参加者)
4	市長への手紙の充実	市ホームページにおいて市民からの相談や提案、苦情等を受ける「市長への手紙」において、回答の公開などを通じ制度の充実を図ります。	企画政策課	実施	実施	H23.12月末までに22通のメールが寄せられ、うち13通について回答した。(匿名3件)
5	「市長への手紙」提案箱の設置	市庁舎や主要な公共施設等に「市長への手紙」提案箱を設置し、市民の意見を広くお聞きします。	企画政策課	実施	実施	H23.12月末までに30通の手紙が寄せられ、うち12通について回答した。(匿名9件)
6	女性の審議会委員等への登用拡大	女性の審議会委員等への登用を拡大します。	関係課	実施	実施	別紙のとおり。
7	いきいき市政講座の充実	職員が出向き、市の施策や事業について説明や意見交換を行い、市政への理解を深めてもらう、「いきいき市政講座」の対象メニューなど充実を図ります。	企画政策課 関係課	実施	実施	H23.12月末までに、自主防災や介護予防などについて29回の講座を開催し、延べ773名の市民にご参加いただいた。

2 積極的な情報提供と説明責任

(1) P D C Aサイクルに即した情報提供

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	行政評価システムの導入	事業の重要性や必要性、優先順位などを客観的に評価・見直しする「行政評価システム」を本格導入することで、P D C Aサイクルを検証します。	企画政策課 関係課	実施	実施	H23 年度から原則として全事業を評価対象に本格実施し、5つの事業について廃止、2つの事業を統合とした。
2	行政評価結果の公表、意見募集	行政評価の状況をホームページ等で公開し、結果について市民からの意見を募集します。	企画政策課	検討	実施	H23 年度の行政評価の実施状況をホームページ、広報誌で公開した。

(2) 行財政関連情報や指標開示の徹底

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	各種行政資料や財務資料・指標の公開拡充	ホームページや市広報を使い、各種行政資料や財務資料・指標等の公開を拡充します。	関係課	実施	実施	市債残高の状況をより身近でわかりやすくお知らせするための『借金時計』、サルの出没情報、教育委員会の事務の点検及び評価結果、(財)市体育協会、青少年婦人研修センターの決算状況、公営企業経営健全化計画(上水・下水)などをホームページに掲載し、行政情報の提供に努めた。
2	資料や指標のデータベース化やグラフ化等による情報管理	資料や指標のデータベース化やグラフ化、他の自治体や類似団体との比較によるわかりやすい情報管理に努めます。	関係課	実施	実施	・毎月のごみ処理量、し尿処理量など一般廃棄物のデータ化、消費生活相談件数のデータ化を図った。(生活環境課) ・有害鳥獣であるサルの出没・目撃マップを作成し、市民に分かりやすい情報提供に努めた。(農林課)
3	適切な情報提供のための条件整備	高度多様化する市民の情報提供要望に応えるため、コンピュータシステムのバージョンアップ等を行います。	企画政策課	実施	- (完了)	-

(3) 多様な媒体の活用

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	ホームページの充実	最新の情報を提供するとともに、ホームページを利用しやすく、見やすいようにリニューアルを図ります。	企画政策課	実施	- (完了)	リニューアルしたホームページの情報を常に新鮮に保つよう心がけている。
2	モバイルページの充実	携帯電話を利用した情報内容の充実を図ります。	企画政策課	実施	実施	災害情報やキラリンメールなどを配信している。
3	電子相談への迅速対応	「市長への手紙」等の電子相談窓口対応の迅速化を図ります。	企画政策課	実施	実施	要望等のメールが届いた場合の迅速な対応を心がけている。
4	市民への情報提供の充実	災害情報配信メールや子育てメールの内容を充実する。	関係課	実施	実施	・引き続き継続(総務課) ・関係部署と協力し、子育てメールの内容充実にも努めた。(子ども課) ・災害情報メールについて、常時対応している。(消防署)
5	ケーブルテレビによる情報提供の拡充	ケーブルテレビを活用し、きめ細かな情報の提供を図ります。	企画政策課	実施	実施	自主放送番組「かがやきテレビなめりかわ」において、様々な行政情報を提供した。
6	情報提供の拡大	情報の即時化を推進するため、メールマガジン機能を活用して提供する情報の種類の増加を図ります。	企画政策課	実施	実施	H23.4 月から新しい市政情報メールマガジン「キラリンメール」のサービスを開始した。

3 民間活力の活用

(1) 更なるアウトソーシング（外部委託）の推進

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	窓口業務等の外部委託の検討	図書館の窓口業務や給食調理業務等の外部委託について検討します。	関係課	検討	実施 検討	・消費生活相談業務を富山県消費者協会に委託。(生活環境課) ・給食配送業務については外部委託しているが、給食調理業務の外部委託については、今後の課題としている。(学務課) ・給食調理業務の外部委託については、今後の検討課題としている。(子ども課) ・図書館については、外部委託の費用対効果が見込めないこと、長期的視野に立った運営が困難であることなどから業務の全てを外部委託にすることは難しい。また、地域資料の収集、地域情報の発信、地域課題解決支援の拠点として整備していく必要があることから外部委託は馴染まないと考える。(生涯学習・スポーツ課)
2	公共施設管理業務の外部委託の検討	市営住宅等の管理業務の外部委託について検討します。	関係課	検討	検討	来年度以降に定住促進住宅（雇用促進住宅）の管理を予定しており、これらを含めた一体的な管理のあり方について検討を行っている。(まちづくり課)

(2) 指定管理者制度の充実

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	公募による指定管理者の選定	指定管理者の見直しや新規の施設への導入にあたっては、原則として公募による選定を検討します。	関係課	実施	実施	・H24 年度から見直す指定管理者の募集にあたって、10 施設について公募した。
2	指名による指定管理者の選定	住民サービスの向上と経費の節減等について再検討します。	関係課	実施	実施	・H24 年度から見直す指定管理者の募集にあたって、9 施設を指名により選定した。
3	利用料金制度の拡大	指定管理施設について利用料金制度対象施設の拡大について検討を進めます。	関係課	検討	検討	可能な限り利用料金制の導入を検討している。
4	指定管理者の指定手続きの透明性の確保	指定管理者の評価や選考過程・結果をホームページ上で公表します。	関係課	実施	実施	指定管理者の募集や選考、評価をホームページ上で公表した。

(3) P F I や市場化テストの研究

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	P F I を活用した民間活力の導入手法についての研究	P F I を活用した民間活力の導入手法について研究を進めます。	財政課	未実施	未実施	現在のところ、P F I 導入の検討が必要な施設の建設予定がないため、実施していない。
2	官民競争入札（市場化テスト）の研究	官民競争入札（市場化テスト）について研究を進めます。	財政課	実施	実施	引き続き、インターネット等を活用して先進地の状況の把握や研究を行なった。

4 市民との協働の推進

(1) 地域コミュニティとの協働

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	現物支給事業の拡充	軽微な公共施設等の整備について、町内会等へ原材料の現物支給による直営事業の拡充を図ります。	関係課	実施	実施	生コンやコンクリート二次製品などの原材料の支給により、町内会等の自主的な活動を支援した。 (建設課)
2	自主防災組織の育成	地域住民自らが初期消火や救出救助などの活動を行う自主防災組織について、計画的に組織化（目標 100%）を推進します。	総務課	実施	実施	引き続き継続。
3	ごみ減量化の推進	市民総ぐるみで、ごみの排出量の削減並びにリサイクル運動を進め、ごみの減量化を総合的に推進します。	生活環境課	実施	実施	資源ごみの集団回収活動や生ごみ処理機器の購入に対する助成などを推進するとともに、ごみの減量化や適正な排出方法などを市広報やチラシにより周知・啓発している。
4	地域ぐるみ除排雪活動の推進	町内会等と協働して地域ぐるみ除排雪活動を推進します。	建設課	実施	実施	町内会等の小型除雪機の購入に対し補助を行った。 (3 町内 補助額 1,386 千円)

(2) ボランティア・NPO法人等の育成

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	ボランティア育成講座の開催	県や県社協と連携し、ボランティア育成講座や講演会等を開催します。	関係課	実施	実施	県や市社会福祉協議会と協力し、小中学校の生徒や若者を対象としたボランティア体験講座や災害救援ボランティアセンター設置訓練等を行い、育成に努めた。
2	ボランティアセンターの充実	市内のボランティア団体やボランティア志向の個人を登録するボランティアセンターの充実を図ります。	関係課	実施	実施	市社会福祉協議会に設置されており、助成により充実を図った。
3	有償ボランティア制度の導入についての研究	市民サービスの提供を受ける利用会員と利用会員に対してサービスを行う協力会員によって構成する有償ボランティア制度の導入を研究します。	関係課	実施	実施	有償ボランティア制度については、サービス提供者は無償の方が活動しやすい面もあり、また、対象となる活動の選定など、導入には更なる検討が必要である。

(3) 協働を推進するための施策

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	職員のボランティア活動の推進	地域の活動等に参画する職員の自主的ボランティア活動を促進します。	総務課	実施	実施	職員に地域の活動への参加を促すとともに、全市的行事への参加を積極的に呼びかけた。
2	協働に関する庁内各部課の連携	協働に関する庁内各部課の連携を図るため、一元的な窓口となる組織・機構を整備します。	総務課 関係課	未実施	検討	庁内の組織再編検討委員会で所管する事務等を検討した。
3	協働のまちづくり指針の作成	協働についての理解と普及を促進するため「協働のまちづくり指針」を作成します。	関係課	検討	検討	「協働のまちづくり指針」について、先進自治体の取組状況を情報収集した。(企画政策課)
4	協働を進めるための財政的な支援、活動拠点の整備等	協働を進めるための財政的な支援や活動拠点の整備、情報公開などに取り組みます。	関係課	実施	実施	「明るく元気なまち推進事業」により、地域ぐるみの協働を支援した。(H23.12月末時点で 25 団体、計 2,797 千円) (企画政策課)

5 成果重視の行政経営

(1) 行政評価システムの導入

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	行政評価システムの導入	事業の重要性や必要性、優先順位などを客観的に評価・見直しする「行政評価システム」を本格導入することで、PDCAサイクルを検証します。	企画政策課 全 庁	実施	実施	H23 年度から原則として全事業を評価対象に本格実施し、5 つの事業について廃止、2 つの事業を統合とした。
2	行政評価結果の市民への公表	行政評価結果をホームページや市広報等で市民に公表します。	企画政策課	検討	実施	H23 年度の行政評価の実施状況をホームページ、広報誌で公開した。
3	経常経費の見直し	人件費等義務的経費を除く経常経費について、各年度において見直し、効率的な執行に努めます。	財政課	実施	実施	平成 23 年度予算において、旅費や印刷製本費など経常経費を見直し、削減した。
4	環境に配慮した施策の推進	地球温暖化防止の観点から低公害車の導入や太陽光発電等の新エネルギーの普及を推進します。	関係課	実施	実施	・住宅用太陽光発電システム設置に助成を行い、地球温暖化防止に努めた。(生活環境課) ・市総合体育センターに太陽光発電設備を整備し、省エネ化を推進した。(生涯学習・スポーツ課) ・太陽光による屋外時計を寄附いただいた。また、広場に太陽光による外灯を4基設置した。(スポーツ・健康の森公園整備室)
5	補助制度の見直し	市民が利用しやすく、かつ効果的な補助制度を確立するため、市単独補助金の見直しを図ります。	財政課	実施	- (完了)	-
6	公共工事コスト削減に関する行動計画の実施	公共工事コストの削減を図るため、公共工事残土の活用や省資源・省エネルギー化等によるライフサイクルコストの低減等に取り組みます。	関係課	実施	実施	・南部小学校に太陽光発電装置を設置し省エネに努めるほか、西部小体育館の照明をLED化した。(学務課) ・公共工事残土を整備地に活用した。(スポーツ・健康の森公園整備室) ・建設発生土有効利用連絡会議により公共残土の活用を図るとともに、リサイクル材を使用し省資源化に努めた。(上下水道課)
7	入札制度の改善	透明かつ競争性の高い入札制度を推進します。	財政課	未実施	未実施	引き続き、適正な運用に努めるとともに、制度の改善に向けた研究を進める。

(2) 広域的な視点による事務事業の推進

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	新たな広域行政事務の検討	新たに広域的に取り組むべき業務を検討します。	関係課	検討	検討	東部消防広域化について協議を進めている。(消防署)
2	広域事務組合等への負担金の削減	広域事業として計画されている事業の検討や負担金の適正化に努め、改善や廃止などを積極的に提案することにより負担金の削減を図ります。	関係課	検討	検討	・新川育成牧場組合及び(社)新川畜産公社からの脱退を前提とした協議を申し入れた。(農林課) ・県全体での消防救急無線デジタル化に向けて協議会を設置して設計の準備を行った。(消防署)

(3) 事業仕分け制度の研究

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	事業仕分け制度の研究	事業仕分け制度の先行事例での成果や問題点、行政評価システムとの関連などについて研究を行います。	企画政策課	実施	実施	事業仕分け制度の先進自治体の事例について、情報収集を行った。

6 経営視点に立った財政運営

(1) 財政健全化のための取り組み

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	財政健全化のための条例の制定	わかりやすく透明性の高い財政運営を推進するため、財政健全化のための条例を制定します。	財政課	実施	- (完了)	-
2	わかりやすく透明性の高い財政運営	予算、決算の状況や各種財政事情等について、わかりやすい情報提供を進めることで透明性の高い財政運営を進めます。	財政課	実施	実施	当初予算の概要、予算執行状況、決算の状況、健全化判断比率等各種財政資料について、市広報やホームページに掲載し、財政情報の共有に努めた。
3	中期的な財政見通しの確立	健全化判断指標や公会計制度改革に伴う指標等を基に、財務分析の充実強化を図り、中期的な財政見通しの確立と情報提供に努めます。	財政課	実施	実施	各種財政指標等の分析を実施するとともに、社会経済情勢や地方財政制度など最新の財政事情を踏まえ、平成23年度から平成27年度までの5か年間の「中期財政計画」を策定し、これを公表した。

(2) 新たな歳入の確保

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	市税等滞納額縮減のためのプロジェクトチームの設置	市税等滞納額縮減のため、庁内関係課によるプロジェクトチームを設置して取り組みます。	税務課 関係課	検討	実施	平成 23 年 4 月に市税等徴収対策室を設置し、市税等滞納額の縮減に努めている。
2	コンビニエンスストアでの収納やクレジットカードでの納付検討	市税や公共料金等のコンビニエンスストアでの収納やクレジットカード利用による納付について検討します。	税務課 関係課	検討	検討	・費用対効果の観点から引き続き検討することとした。(税務課) ・現行の口座振替が適当と考える。(コンビニ納付にすると未納者が増えることが予想される。費用対効果についても検討。)(子ども課) ・他市の状況を把握し、費用対効果についての検討を継続する。(上下水道課)
3	差し押さえ物件等のインターネット公売等の検討	新たな自主財源の確保対策として、差し押さえ物件等のインターネット公売等を検討します。	税務課 関係課	検討	検討	引き続き先行事例について調査検討することとした。(税務課)
4	広告掲載募集事業等による収入の増加	市広報やホームページなどに加え、あらゆる媒体への広告掲載募集事業等による収入の増加を図ります。	関係課	実施	実施	広報なめりかわやホームページに広告掲載を実施している。(企画政策課)
5	新たな歳入の発掘	市営住宅駐車場の有料化等について検討します。	財政課	未実施	未実施	平成 25 年度以降に検討予定である。(まちづくり課)
6	遊休施設や未利用地等の積極的処分	土地開発公社の保有地も含め、遊休市有地の有効利用を図ります。また、利用の予定がなくなった土地については、売却や貸付を図るなど市有財産の処分を推進します。	財政課	実施	実施	資材置場、臨時駐車場等としての貸付け、売却公募地の追加、売却による処分を実施し、市有財産の有効利用及び処分促進に努めた。

(3) 適正な受益者負担

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	使用料、手数料、負担金等公共料金の定期的な見直し	適正な市民負担の観点から、保育料、上下水道料、各種使用料などの公共料金の定期的な見直しを図ります。	関係課	実施	実施	・毎年、保育料徴収金の見直しを実施している。(子ども課) ・下水道使用料は4年ごと、下水道受益者負担金は3年ごとに見直しを行っている。(上下水道課)
2	市民への負担の必要性などの説明	受益者負担の必要性などについて、経費削減の取り組みや税負担の状況、近隣自治体の状況等を広報やホームページ等を活用して積極的に情報提供し、説明責任を果たしていきます。	関係課	実施	実施	・保護者に保育サービスの提供の対価として、保育料を納付することの理解を求めている。(子ども課) ・下水道受益者負担金について、該当町内へ事業の必要性やその受益に対する負担の説明を行い理解を求めている。(上下水道課)

7 組織機構の点検と人材育成

(1) 機動的な組織機構と定員管理

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	子ども課の設置	子どもと子どもの親のための施策を一元化、総合的に実施するため子ども課を設置します	総務課 関係課	実施	- (完了)	H23.4.1 子ども課設置。

2	簡素で合理的な組織機構の整備	サービスの供給に適した組織の規模や人員配置等を常に点検しながら、スクラップ・アンド・ビルドの原則による組織機構の見直しと整備を図っていきます。	総務課	実施	実施	引き続き継続。
3	戦略的かつ機動的な組織機構による対応	多様化する市民ニーズへの迅速で的確な対応を図るため、プロジェクトチーム等を活用した戦略的かつ機動的な組織機構による対応を図ります。	総務課	実施	実施	柔軟に対応するため、絶えず組織の見直しを図っている。
4	定員管理の適正化	事務改善やＩＣＴの活用、業務の外部委託等を踏まえ、定員管理の適正化を図ります。	総務課	実施	実施	事務改善に努め、定員管理を徹底した。（類似団体最少の職員数）
5	早期勤奨退職制度の活用	職員の世代間のバランスと新陳代謝を促進するため、早期勤奨退職制度の活用を図ります。	総務課	実施	実施	引き続き早期勤奨退職制度を活用している。
6	臨時職員等の適正化	臨時的な事業量や業務内容等の必要性を踏まえ、適正な管理に努めます。	総務課	実施	実施	臨時的な事業量等に対応するために適正な管理に努めた。

(2) 新人事評価制度の推進と適正な給与体系

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	新人事評価制度の確立と給与や任用への反映	能力・業績を重視した新人事評価制度の本格導入を図ります。 その際には、給与や任用等の処遇にも反映させていきます。	総務課	検討	実施	H23.4.1 から本格実施に移行。
2	自己申告制度の充実	職員の意欲や努力が反映された人事配置を進めるため、自己申告制度の充実を図ります。	総務課	実施	実施	異動希望調査結果を人事に反映させ、職員の意欲向上に努めた。
3	適正な給与体系の維持	財政状況や類似団体の状況等を考慮しながら、引き続き適正な給与体系の維持に努めます。	総務課	実施	実施	引き続き適正な給与体系の維持に努めた。
4	時間外手当の縮減	ノー残業デーや振替休日等の徹底により時間外手当の縮減を図ります。	総務課	実施	実施	毎週水曜日のノー残業デーを周知するとともに、極力振替休日とするよう周知している。

(3) 職員の意識改革と能力向上

	取組項目	内 容	所管課	H22	H23 進行状況	平成 23 年度進行状況説明
1	「滑川市人材育成基本方針」の見直し	「滑川市人材育成基本方針」の見直しを図り、人事評価と人材育成の研修体系を確立します。	総務課	検討	検討	引き続き検討。
2	職員研修の見直し	新人職員研修などのあり方を検討するとともに、引き続き、自治大学校、市町村アカデミー、富山県などへの派遣研修を実施します。	総務課	実施	実施	引き続き継続。
3	地元民間企業派遣研修の検討	サービス精神や経営感覚等の効率性の考え方などを学ぶため、地元民間企業への実務派遣を検討します。	総務課	未実施	検討	現在の職員配置の中では対応できなかったが、引き続き検討。
4	部門毎のエキスパートの養成	部門毎のエキスパートを養成、配置するため専門研修の充実を図ります。	総務課	実施	実施	引き続き継続。
5	自治基本セミナーの実施	中堅職員が講師となって、基本的な行政実務等を指導するセミナーを定期的に実施します。	総務課	実施	実施	他の事業の関係により、関係する時期が限定され、実施が困難であった。実施計画を策定し、定期的に実施できるようにする。
6	自主的グループ政策研修の充実	自主的グループが先進地へ赴き、ユニークな政策等について調査する研修を充実します。	総務課	実施	実施	引き続き継続。
7	職員提案制度の活性化	職員の行政事務改善提案制度の活性化を図ります。	企画政策課	実施	実施	職員及び各課から 36 件の応募があった。委員会における審査の結果、採択が 12 件、趣旨採択が 10 件であった。また、これらの結果について、ホームページにおいて公表し、広く市民に周知した。
8	いきいき市政講座の充実（再掲）	職員が出向き、市の施策や事業について説明や意見交換を行い、市政への理解を深めてもらう、「いきいき市政講座」の対象メニューなど充実を図ります。	企画政策課	実施	実施	H23.12 月末までに、自主防災や介護予防などについて 29 回の講座を開催し、計 773 名の市民に参加いただいた。